新型コロナウイルス関連のクロノロジー

初至中方	フイルス関連のクロノロシー 「	- -
期日	社会情勢(抄))要 三重大学での事象・対応等(抄)
(2020年)		
1月6日	武漢(中国)で原因不明の肺炎発生(厚労省が注意喚起)	_
1月8日	WHOが「新型ウイルスの可能性が否定できない」旨を公表	_
1月14日	WHOが新型コロナウイルスの存在を認識	_
1月16日	日本国内で初めての感染者を確認(武漢に渡航した男性)	_
1月23日	感染拡大のため武漢を封鎖 WHOが「国際的な緊急事態にはあたらない」旨を公表	_
1月30日	WHOが「国際的な緊急事態」を宣言	_
1月31日	新型コロナウイルスによる感染症が「指定感染症」に指定	_
2月1日	デマや中傷の広がりを受け厚労省が冷静な対応を呼びかけ	_
2月3日	乗客の感染が確認されたクルーズ船が横浜港に入港	_
2月11日	WHOが新型コロナウイルス感染症を「COVID-19」と命名	_
2月13日	国内で初めて感染者が死亡(神奈川県在住80代女性)	_
2月19日	_	教育研究評議会において「新型コロナウイルス緊急対策本部」の設置が認められる 1. 各課題の対応の主体は当該部局の教授会や委員会となるが、それを行うにあたっての危機管理体制の指針を示す。
2月24日	国の専門家会議が見解「今後1~2週間が瀬戸際」を発表	_
2月25日	政府が感染症の拡大に備えて「基本方針」を決定 厚労省が「クラスター対策班」を設置	_
2月26日	_	第1回 新型コロナウイルス緊急対策本部会議開催
2月27日	首相が全国すべての小中学校に臨時休校を要請	学内Webサイトに「新型コロナウイルス関係」のページを開設
3月3日	_	三重大生協が会員に向けて「食堂営業に係る感染症対策」 を通知
3月5日		令和元年度第2回 危機管理委員会/役員会(臨時)開催式典の中止が承認され、同日中にホームページ上に「学長からの通知文書」が掲載された。 1. 学位記授与式は中止し、同記は原則として郵送する。 2. 入学者選抜試験(後期日程)は必要な感染対策を講じたうえで実施する(追試は行わない)。 3. 附属学校(園)については、政府からの要請を受け、3/19までの臨時休校を措置する。 4. 新入生・在校生に対する健康診断は実施する。 5. 課外活動などは原則中止とする(自粛を求める)。
3月9日	専門家会議が「3条件の重なり回避」を呼びかけ	_
3月10日	政府が新型コロナ禍を「歴史的緊急事態」に指定	_

	プイルス関連のプロプログー	要
期日	社会情勢(抄)	三重大学での事象・対応等(抄)
3月11日	WHOが「パンデミック」を認識	_
3月16日	_	図書館、数理・データサイエンス館、環境・情報科学館を閉館
3月19日	専門家会議が「感染拡大地域での自粛検討」を提言	_
3月24日	組織委員会とIOCが東京五輪・パラリンピックの延期を発表	_
3月26日	政府が特措法に基づく対策本部を設置	_
3月27日		学長が三重大生協に「要望書」を提出 1. 新年度における食堂の待機行列の虞(弁当販売への切替) 2. 教科書販売の方法 保健管理センターが教職員に向けて「新型コロナウイルスの 蔓延を防ぐための対応について」を発出 1. 現況や小規模集団感染に係る注意喚起。 2. 不要不急な会合等の中止や延期を要請。 3. 換気の重要性を説明。 3. 体調管理(検温)の依頼。
3月30日	三重県知事が県民に向けてメッセージ(不要不急の外出自粛・テレワークなどの検討・3密の回避)を発出	_
3月31日		新型コロナウイルス感染症対策授業等実施検討会議,新型コロナウイルス緊急対策本部会議が「令和2年度前期における授業等の実施に係る方針について」を策定 1. 学生及び教職員の命を守ることを最優先とする。 2. 令和2年度前期は全ての授業をオンラインで実施する。 3. 学生の学内での活動(教育・研究)のすべてについて、担当教員はその活動の重要性・緊急性を明確にし、教育担当理事に届け出なければならない。 4. 担当教員は新型コロナ感染予防基本マニュアルを厳守するとともに、個を特定できる問診票(検温・行動履歴)の提示を含む感染予防を徹底しなければならない。
4月1日	首相が全世帯への布マスク配布を表明 専門家会議が医療現場の機能不全に係る危機感を示す	_
4月7日	政府が7都道府県に緊急事態を宣言 (人との接触を最低7割,極力8割削減する)	
4月10日		学長から学生・教職員に向けて「行動規範」を発出 1. 地域に貢献する三重大学の構成員であることを自覚してすべての学生・教職員は行動を厳に慎むこと。 2. 学部・大学の教育は、原則としてすべてオンライン授業とする(対面での教育には許可申請書の提出を求める)。 3. 研究活動は申請許可制で実施する。 4. 学外の実習・研究は、必要性と緊急度によって判断する。 5. 教職員の勤務形態等については柔軟に対応する。 6. 全ての学生・教職員は健康の維持に留意し、毎日の体温測定を励行する。 7. 用務のない学外者、体調を崩している学生・教職員のキャンパスへの立ち入りを制限する。

新型コロナウイルス関連のクロノロジー 					
期日	描要 ····································				
	社会情勢(抄)	三重大学での事象・対応等(抄)			
		企画総務部長から各部局の長に向けて「在宅勤務の実施」を 通知(9月30日まで)			
4月14日	_	教育担当理事から部局長に向けて「三重大学における教育 研究活動への学生参加制限に対する例外許可申請について」 を発出			
4月15日	IMFが「経済成長率が世界恐慌以降で最悪となる」見解を公表	「三重大学新型コロナウイルス対策基本計画」を策定 1. 対応方針, 対応期間区分, 各部局の役割, 指揮と統制方 法等を規定した。			
4月16日	緊急事態宣言が全国に拡大(13の特定警戒都道府県を設定) 首相が全国民を対象に10万円を給付金する考えを表明	_			
4月29日	首相が国会で9月入学を検討する考えを表明	_			
4月30日		「三重大学新型コロナウイルス感染症拡大防止のための 行動指針」を発出 1. 基本計画に規定する各対策の期間区分(拡大期, プラトー期)における部局等の対応を明示。			
5月1日	専門家会議が「長丁場を前提とした新しい生活様式」を提言	_			
5月4日	政府が緊急事態宣言の5/31までの延長を発表 専門家会議が新しい生活様式の実践例を提示	_			
5月7日	_	保健管理センターが「新型コロナ感染予防基本マニュアル」を公表(学内限定) 1. 必要性・緊急性の観点からやむを得ず実施する教育研究活動における留意すべき感染予防対策をまとめた。			
5月14日	三重県等に対する緊急事態宣言の解除を発表	_			
5月20日	_	学長が行動指針の制限を「レベル2から1へ移行する」旨を 公表			
5月21日	関西の緊急事態宣言解除を発表(首都圏と北海道は継続)	_			
5月25日	政府が緊急事態の解除を宣言	_			
6月3日		令和2年度クラブ・サークル連絡会を開催 1. 課外活動の再開に向けた「新たな生活様式に基づく活動計画書」等の提出を要請(計画書の内容に問題がないよう)であれば 7/1以降の活動再開を認める)。			
6月4日	_	学長が行動指針の制限を「レベル1から0.5へ移行する」旨を 公表			
6月8日	世界銀行が「経済成長率が大戦後最悪となる」見通しを発表	_			
6月19日	県をまたぐ移動の自粛要請を緩和 WHOが「パンデミックが加速(危険な新局面)」であることを発表	第9回 新型コロナウイルス緊急対策本部会議			
6月29日		危機管理委員会、保健管理センターが関係者に向けて 「レベル0.5における対面授業や実験・実習などにおける感染 予防対策について」			

	ァイルス関連のクロノロジー 「	<u></u>
期日	报····································	事要 三重大学での事象・対応等(抄)
	- ILA 193 (D)-	「運動・スポーツ活動時における感染予防基本対策について」 「課外活動(運動系・文科系)における感染予防基本対策に ついて」 を発出
7月13日	WHOが「事態の悪化(多くの国が誤った方向に)」旨を警告	_
7月22日	「GoToトラベルキャンペーン」開始	_
7月27日	WHOが「パンデミックは加速し続けている」旨を警告	_
8月1日	_	学生1名の新型コロナウイルス感染が判明
8月3日	知事が「三重県新型コロナウイルス緊急警戒宣言」を発出	新型コロナウイルスの集団感染が発生(医学部)
8月4日	_	学長メッセージ発信 「更なる新型コロナウイルス感染防止対策徹底のお願い」 学生総合支援センターから, 学生に対して「課外活動の一時
		的な全面停止について」を通知 (8/4~8/18)
8月7日	_	学長メッセージ発信 「駒田学長から地域の皆さまへのお詫び 新型コロナウイルスの集団感染の発生に関して」
8月17日		学長メッセージ発信 「新型コロナウイルス感染症の集団感染後の本学の対応に ついて」
		学生総合支援センターから、学生に対して「課外活動の一時的な全面停止の期間延長について」を通知(8/4~8月末まで)
8月20日	感染症学会が「流行はピークに達したとみられる」旨を発表	_
8月31日		学生総合支援センターから、課外活動代表者に対して「課外活動再開に向けての活動計画書の見直し、感染防止検討結果の提出について」を通知(9/7から同書の受付を開始)